

令和3年度第2回大田区地域福祉計画推進会議

議事テーマ 回答まとめ

<議事テーマ1 相談の入り口に関して>

課題を抱えた区民(世帯)の中には、自ら相談に行くことができなかつたり、必要な支援機関につながれないために地域で孤立してしまうことがあります。

地域での孤立を防ぐために、委員の立場からどのような支援やしきみがあると良いかご意見等がありましたらお聞かせください。または、現状の課題等でも構いません。

<議事テーマ2 包摂的な地域づくり>

支援を通して、本人が地域社会で自分らしく生活できるようになるためには、どのようなサービスや地域資源があると良いか、また、誰もが排除されない包摂的な地域をめざすにはどんな取り組みが必要か、ご意見等ありましたらお聞かせください。

【炭谷会長】

<議事テーマ1>

新型コロナの感染拡大により社会の分断・断絶は、大きくなっており、社会から排除、孤立する人が増大している。これらの人たちの問題は、複雑で困難になっている。最近連続して発生する「拡大自殺」と称される事件は、一つの表れといえる。このためには相談事業は、大切な役割を担うが、相談を活発に利用されるようになるには、相談窓口が「解決に向けて汗をかいてくれる」という信頼感が持たれることが重要である。このためには相談担当者の専門的な勉強を積み重ねること、相手の人権重視や思いやりが重要である。

<議事テーマ2>

必要なサービスは、現行の福祉の枠を超えて、就労、教育、余暇活動など広範囲のものが必要である。このためには、商工業、農業、教育、文化など区の他の部局の協力が必須である。また、行政だけでは対応ができないので、地域の住民組織、ボランティア団体、福祉・医療機関、企業等の協力が必要である。これは、「地域力」と称することができるので、地域力の育成が必要である。

【山下委員】

国の重層的支援体制整備について、事務局説明では、大田区として前向きに進めようとした説明に賛同したい。また、相談、参加、地域づくりを区内の様々な機関と協働し、体制整備してゆくためには、住民活動も含め専門職や機関や団体とが、大田区らしい体制整備をすすめるためには、気持ちぞろえ、波長合わせができ、協働してゆく基盤となる、学び合いの機会(潜在的な地域生活課題がある方の発見、気づきの仕組みや複合課題のアセスメント、社会資源の開発等)も併せてすすめてはどうか

【阿南委員】

<議事テーマ1>

- 支援機関があるという事の広報強化
→「お知らせ」の作成、広報誌の作成、相談窓口の連絡先一覧の作成、HP の作成。
- 匿名で相談ができる仕組み
→相談事例等を添えて案内する。
- 窓口の数を増やす
→メール、チャット、LINE 等、相談窓口のハードルを下げる。

<議事テーマ2>

- どのようなサービス
→匿名で無料相談できる窓口が必要ではないか。
- どのような地域資源
→実際に支援を利用した人、実際に支援をした人による体験、経験談の紹介をできる人材が必要
- どのような取り組み
→一般区民への広報、啓蒙
地域住民からの通報制度。支援を必要としている人が近隣に発生している場合、連絡を受け付ける窓口。そういった制度があり、一般人からの連絡を必要としている事を広報誌に掲載、啓蒙する。

【沼本委員】

<議事テーマ1>

- 縦の情報掌握
→地域包括支援センター&民生委員&自治会とのオフレコ情報交換組織立ち上げが今後必要だと思います。特別出張所が軸がいいと思います。
- 横の情報掌握

→各地にあるシニアクラブ & 商店会 & マンション管理組合からの地域情報収集
組織立ち上げ、定着までじっくり構えていく。

<議事テーマ2>

- 自治会の組織の本格的活用がどうしても必要。
昔の「隣組」組織である。これも一挙にはいかないが、我慢強く地元の理解を求めてく、新しい自治会組織の構築を考える。
- 民生委員の数を増やし、担当所帯を細かくして情報の掌握に資していくとよい。
地域差はあるものの、特に住宅地の民生委員は地域未着力が弱いうえ、自治会での市民権を得ていない方が多いと思います。この事は行政を含めての改善点です。

【宮澤委員】

重度障害の方はガイドヘルパーの方が少ないですので、ヘルパーを増やすことはいいのでは。

【閑製委員】

<議事テーマ1>

先ず、相談することに慣れていない、悩みをどこに相談にいけばいいのかわからない、知的障害のある方にとって相談という意味がわからない・・・などが相談に行くことができない原因であるかもしれません。また、どこか施設や、学校に通所・通学をしてつながりがあるとしても、悩みがあることや相談したいことなど発信していかなければ課題や問題も表在化せず、深刻な状況となってしまうこともあるかもしれません。

現在、当会では相談の入り口として、大田みまもりあんしんパートナーズ(通称MAPS マップス)を立ち上げ、ご相談を受けて、行政につなげたり、福祉サービスの手続きのちょっとしたお手伝いなどの活動をしています。

気軽に相談できる窓口や人材をどう配置していくか。現在地域の町会も高年齢化が進んでおり、町会活動もコロナ禍で難しく、また気軽に近所のお付き合いや交流も難しい状況です。

障害のある方のために、障がい者サポートセンターがわかりやすい相談のシンボリックな存在となってほしいと願っています。基幹相談の場所ではありますが、ぜひ気軽に相談に行ける場所としても機能していただきたい。社協での取り組みである、地域福祉コーディネーターのような方が増えて、総合相談窓口にいて、相談の振り分けなど機能すればより相談支援が充実していくのではと思います。

<議事テーマ2>

自分らしく・・・自分の希望を選択したり、自己決定支援など知的障害児者にとって課題でもあります。様々なサービスが増え、選択することも増えてきました。また、地域社会でどれだけ理解してもらえるか、障害理解もますます進めていきたいと思っています。当会でやっている、バリアフリーすすめ隊活動があります。外見ではわかりにくい知的障害についてわかりやすく説明したり、現在はオフィアのあった小学校に出向き、授業でワークショップを行っています。様々な人がどのように生活しているか、知っていくことは大変重要です。そこからつながり、排除されず、みんなが住みやすい大田区にしていきたいですし、してもらいたいと思います。

【川崎委員】

<議事テーマ1>

精神障害者を抱える家庭の中には、偏見をおそれ、誰にも分らないようにひっそりと暮らしている家庭があります。このような家庭は高齢の親と障害者という複合的な課題を抱えて、孤立しています。地域の家庭訪問をしていて、このような複合的な支援を必要とする家庭があることを、民生委員が時々確認していると聞いています。家族会は孤立している家庭がわかれば、支援の手をさしのべられます。民生委員と家族会が情報を共有して、それぞれの役割を担い、複合課題を有する家庭の孤立を防げると考えます。

<議事テーマ2>

精神障害者を正しく理解してもらうために家族会と関係団体で、軽食・喫茶店を商店会に開いています。精神障害者がキッチンで仕事をしたり、フロアーで作業をしている様子を見ることによって、今までの精神障害者の偏見をあらためることができているように感じています。近くの高齢者デイサービスの人、一人暮らしの高齢者、通りすがりのビジネスマン等が利用しています。昨年末には東京工科大学の学生とコラボでクリスマスパーティーを開き、子どもや親など 70 名くらい集まり、障害者とたのしくすごしました。このように障害者、高齢者、子どもたちが気軽に立ち寄れる地域の居場所になっています。地域の人がお互いに助け合い、元気になれる場としたいです。

【斎藤委員】

<議事テーマ1>

- 行政への相談の前に、気軽に相談できる場が必要。
- 何を悩んでどこに相談したらよいかわからない、複合的な課題を抱えていてどこで相談できるかわからない人へ、総合受付のようなコンシェルジュがあるといいのでは。相談窓口が平日の昼間だけだと相談しにくい人もいる。SNSなどで関係作る人もいる。
- 制度に繋がってない場合は繋げることで方向性が導きやすいが、家庭内の問題は相談しても解決しづらいと思う人がいる。お金は欲しいけど、指導されたくない。家族内の課題を相談するのは難しい(近隣に知られたくない、家族に知られ関係悪化させたくないなど)のでは。

<議事テーマ2>

- 課題の背景にメンタルや身体の病気課題をもち、医療的ケアも必要な場合もある。保健領域との連携があると、相談内容がどのような要因で現在の課題が起きているかみてることのできるのではないかと？心理士が相談窓口配置されるのも一つでは？
- 対応する制度がなく、しかし、課題を抱えた当事者だけでは解決できない場合がある。SW等と一緒に課題解決できるようにするために、①悩みを聴くスタンスをもつだけでなくSWも動向や支援を行えることが必要ではないか(相談聞くだけで終わると信頼関係持てない) ②生活支援が必要な場合は、家庭内へアウトリーチ派遣が気軽に試せる事が必要では？→訪問した人は行政等へ経過報告(とりまとめ組織にて量の調整も必要)する。③家族関係の問題は、重症度別(虐待含む)の対応が出来る仕組みを作る。家族支援、親子支援を受けられる環境を作る。④派遣元及び派遣者は必要な研修を受ける。
- 情報が少ない他県等からの転入親子が虐待等の事件に発展していることがある(特に低年齢児が死亡に繋がりやすい)。他県等から転入時に、家族支援や相談などのパンフを渡すのはどうか？

【石田委員】

<議事テーマ1>

声をあげられる人や何らかしらの機関に繋がった人は良いが、実際には声をあげられない人も多いのではないかと。人の世話にはなりたくないという人も多い。日本は恥の文化なので良い時にはそれは美徳となるが、困難な時にはそれを自分たち(家族内)で隠してしまったり、抱え込んでしまう。困ったときには誰かや公的機関に頼ることは恥ではないということの啓蒙、周知していく行政からの発信があ

ると良いのではないか。

<議事テーマ2>

若年性認知症の支援体制は構築されはじめたばかりなので致し方ないが、受け皿がまだまだ少なく感じる。ある若年性認知症の利用者は当時大田区内に受け皿がなかったことから、現在も目黒区のデイサービスまで通っている。町田市にあるデイサービス「DAYS BLG!」では、認知症の方が地域に出て働いて謝礼をもらうという取組をしている。認知症の人には居場所や繋がり、役割があることが大事なので、そういった場所や取り組みが大田区にもあると良いと思います。

【佐藤委員】

<議事テーマ1>

困難を抱えた方にアプローチする際に世帯全体の困り事としてとらえることで、所属する共同体の課題が見えてきます。表面化した「借金」「仕事」「障害」等の課題以外に地域社会を頼ることが困難な背景がないか、多面的なアセスメントや、信頼関係を形成するまでの時間が必要です。

多機関・多職種によるアウトリーチ支援や、カンファレンスの効果的な運営が必要です。当事者と支援スタッフの関りを支えるスーパーバイズ機能が必要です。

<議事テーマ2>

困難を抱えた方が支援を受ける側としてではなく、その人に相応しい「役割」が得られる場が必要です。例えば、ひきこもり状況にある方に、区民向けの案内物の発送作業に関わってもらう等、身近な地域でモノや情報が流通する工程に参加して頂くことで、自らも地域を支えることができると実体験できます。

周囲との関りが豊かになることで当事者の意欲を引き出すとともに、居場所を一緒につくっていくパートナーになってもらえるような働きかけが必要です。

【三木委員】

<議事テーマ1>

区内では、要支援者に対しては民生委員や包括センターの職員が状況を把握できているが、一人住まいの高齢者の生活状況は把握できていないのが現状です。また、近所付き合いも少なく、近隣同士の交流も気薄になっている。地域力を上げて地域での孤立を防ぐために、区報や回覧板等を活用して住民に自宅の周りにどのような人が住んでいるのか関心を持ってもらう事を周知することが重要で、地域からの情報を自治会と特別出張所等の関係機関と情報を共有して、孤立させない地域創りが出来ればと考える。

<議事テーマ2>

コロナ下での人との繋がりは難しい所も有るが、顔が見える社会地域でなければならぬ。青少対や小中学校のPTA、おやじの会が行う各種イベントを活用して子供達との交流の場を作ったり、地域のシニア倶楽部の紹介等を自治会と協力して積極的に行い、高齢者等が外に出やすい環境を整備することが必要と思う。

【吉田委員】

<議事テーマ1>

新型コロナのなか、訪問も出来ず、話し相手になる事が難しい。電話もなかなか出してもらえず、安否確認も難しい。

<議事テーマ2>

自分の住んでいる地域の歴史等自らの体験談などが気軽に話し合える場所があると良いと思う。

【濱委員】

広い範囲の課題が存在しています。まず全庁をあげて行政が行うべきこと、支援につながっている人へつながっていない人へ行くべきところのどこに重点を置くか「区の理念」により優先順位を決めた取り組みを早く開始していただきたいところです。

地域での孤立を防ぐ

つながるためのツールが必要です。

コロナ禍だけではなく支援につながっている人に対し、つながっていない人に対して「つながるツール」が必要です。

区民活動団体の中にはWEB上のクラブ活動を行う団体が出てきました。60歳代より下の世代はSNSでのつながりやスマホでの検索、HPの閲覧をよく活用しています。区のサイトとして「おしゃべり広場」的なものを運用するのはどうでしょう。大田区の区民活動団体のおーちゃんネットでも区民活動団体はイベントなど上手な発信を行っているところが多くあり、一般の大田区大好き区民が投稿する「大田区おたく」というFACEBOOKサイトは、情報満載です。

「おしゃべり広場」は地域課題解決に通じるような話題が出てくるかもしれません。閲覧委員を各方面(子育て、高齢、障がいなどの様々な分野)で活動する区民活動団体のメンバーと行政職員で構成し、定期的に話題をピックアップ、制度のはざまでのつなぎ課題など出てくれば、各部局との連絡などを行っていくという吸い上げ仕組みづくりが必要であると考えます。

その他インターネット環境にない情報弱者、または発信するのになんらかの妨げのある区民の声をどう拾うかです。

これはまさにどぶ板作戦(もうどぶ板は地域にありませんが)。

高齢であったり、貧困であったり、知識不足であったり、虐待のように声を上げにくい場合。民生児童委員の皆さんと地域を担当する区民ボランティアが街の中で観察を続けなければ発信を拾えないと思います。民生児童委員、包括、ケアマネジャーのようにきっかけがあり家庭の中に入れる専門職のスキルアップと情報をつなげる仕組み、地域ごとに大田区ならではの特別出張所に町会だけでない区民がかかわりを持てる仕組みづくりが必要です。

また、敷居の低い開かれた場は、何よりも大切だと思います。

包摂的地域づくりの次の話題にもつながりますが、やはり気軽に立ち寄ることが出来る開かれた場所には次第に課題を持った区民が集まってくるものです。

地域包括支援センターや地域福祉コーディネーターのように、区民が入りやすい仕組みはできていますが、それでも敷居が高いと思われまます。かかわりの薄い区民同士ではともすれば市民警察的な監視の要素が加わってしまいます。

私どもの NPO 法人立ち上げの 22 年前には、今よりも団塊の世代などの余裕のある老後生活の中で地域の為に活動したい人が多く存在していました。そもそも NPO、介護事業者に対する認識もあまりなく、地域に受け入れていただくためには時間がかかりました。それに比して受け入れていただけたふれいる一むらっこという活動は、ふた月に一度事業所の一角を地域に開き、幼児を抱えたお母さんや遊び場が足りない学童、障がいを抱えリハビリが必要なお子さんを持った親御さんなどさまざまな区民が遊びに来られました。やがて、障害種別を超えた障害児者の集まる場所になり、コロナ禍前までいろいろな取り組みができました。

特に聴覚障害、視覚障害者は介護度が軽くサービスを利用していない方が多くいます。また精神障害者は家族、本人がサービスにつながることを避ける場合もあります。つながりがそもそもない方が多くいます。

新蒲田複合施設の愛称検討会の委員さん方との雑談の中でも、例えば山梨県の図書館の存在により引きこもりが防止されていること、埼玉県のどちらかの市で街歩きの活動により治安が良くなった事例などが話題に出てきましたが、ある一定の仕掛けや仕組みは行政が作り運用や参加を取り組みやすくして集まった市民・区民が活用できるようにするのは、行政が設置する箱ものに開かれたスペースを設けたりすることは最低限出来ることではないでしょうか。東京 23 区の地価問題からも、個人情報課題からも、開かれた場所を区民が設置するのは相当難易度が高く、続けられません。実際に私どもの法人も自事業所を開くことができなくな

りました。

建物の老朽化が進む中、複合施設がこれから建設ラッシュを迎えるのではないかと思います。ハード面で開かれた場を常に作る努力を行政はしていただきたいと思います。

埼玉県で訪問診察の医師が亡くなる痛ましい事例がありました。つながりがあっても、介護する人が孤立し、支援を受け入れるまでの過程はサービスだけでは補えない課題があります。

高齢者のデイサービスと就労型施設の両方に通所されている高次脳機能障害の利用者は制度を越えてサービス調整を行うことがケアマネジャーとしてできました。委員の発言にもあったように制度を越えたサービスの知識を持つことは大変難しいことです。また、ALS の在宅ひとり暮らしの 50 代の男性を昨年 3 月から年明け 1 月まで担当しました。本人の意向をサービスに関わるひとり一人のケアワーカーに情報共有して同じ方向で支援が出来るようにするために、障害福祉課、保健所、包括、離れた家族を巻き込んでの支援は一人のケアマネジャーでは担いきれないことを感じています。

サービスにつながっていても、担当がついていても、支援が別の形で必要な場合も今後多く出てくるものと思います。

委員会内で座長の炭谷先生より済生会のつなぐ役割の職種に対する研修を行っているお話が聞けました。どのような取り組みをなさっているのか参考にお聞きしたいと思いました。

【中村委員】

<議事テーマ1>

みま～もでは当初から地域で孤立している(可能性のある)高齢者につながるしくみを模索してきています。活動の中で気づいたことは、「地域のことは地域の人しかわからない」ということでした。したがって、元気な高齢者が楽しみ、やりがいを感じながら「気づいて自ら動く」しくみづくりをしてきました。専門職であるみま～もの協賛企業等は本来業務以外でも、活動に参画する高齢者をサポートする役割を担い、互いに顔が見える関係(win-win な関係)を構築し、企業等の社会化や人材教育も行える活動になりました。このような「気づき」のしくみにより孤立している(可能性のある)高齢者とアクセスできたこともあります。孤立を防ぐしくみには、このような視点もあることをお伝えしておきます。

<議事テーマ2>

コロナ禍では元気な高齢者ほど外出を含め活動等を自粛する傾向が顕著です。従来のしくみが機能しない現実に直面し、新たな模索を始めています。活動は三密を踏まえて人数を制限したり、屋外活動を取り入れる等で対応しましたが限界を感じました。

そこで地域で活動する他の団体や個人と手を組み、今までになかった企画を立てることができました。社協の地域福祉コーディネーター関与も有用でした。コロナ禍を良い機会と捉え、地域の社会資源を見直すことで新たな活動の方向性が見えてきたように感じています。今後は好事例を情報共有したり、学び合う機会を整えて頂けると良いと思います。

また、成年後見制度利用促進基本計画に基づいて始まった取り組みは地域づくりに寄与するものと考えますので、参考にすることを提案致します。

【近藤委員】

<議事テーマ1>

頂きました整備事業のイメージ図は、実現出来たら、とても良い社会や地域になっていきそうに感じますが、各事業をどのように重なり合わせるのか、その先に結果として、ひとがどのようになっていることなのか、細かなことがまったく見えなと思います。「誰一人取り残さない社会」とは、どんな社会なのかのイメージ図が、もっと細かく、誰にでもわかるようなものでなくては、そのためには、どうすることが大事なのか、私たち区民には、分からないと思います。

その中で、相談の入り口については、今ある地域資源、例えば、町会・自治会・民生委員・青少対・保護司・医療関係・学習支援・子ども食堂・子育て支援団体などがもっと区民の身近な存在になり、いつでもどこにでも行ける環境づくりをしなければならぬと思います。行政の縦割りが、そのまま、区民の活動も縦割りになっていますので、こちらも横串を刺していくことが、大事だと思います。

プラットフォームづくり、支援の輪プロジェクトなど、横につながろうという動きも始まっていますが、その先に見えるものがないと、イメージ出来ないと思います。

例えば、ゴミ出しをお隣さんがやってくれている絵・シングルマザーが嬉しそうに地域の大人と会話をしている絵・車いすをお隣さんが押してくれている絵・魚屋さんでおまけをもらって嬉しそうにしている絵・学校で、子どもたちが嬉しそうに楽しそうに勉強している絵(いろんな子どもが入り混じっている)などなど。「あーっ、こんな社会だったら、多少貧乏でも安心して暮らせる・ひとり親でも安心して暮らせる・ひとり暮らしでも安心していられる・障害があっても……と一目でわかるようなものがあると、イメージしやすく、それによって気づくことも出来、目標ができるのではないかと思います。

理想ばかりを言っているのではなく、そのようなイメージがないと一人一人が、

動けないと思います。みんな、何かをしたい、お世話になることばかりではなく、自分も何かの役に立ちたいと思っているので、そこを動かすためには、具体的なことを表す必要があるような気がします。その状況が、作れば、相談の入り口が、あちこちでできると思います。それは、新たに作るのではなく、今ある資源を活かせるようにもなっていくような気がします。相談の窓口が増えると、行政の仕事が増えるような気がしますが、たぶん、その手前で解決できることが増えてくると思われ、区民の気づきにもつながるのではないかと思います。

<議事テーマ2>

やっていく中で、見えていくものがあると思いますが、まずは、今あるサービスが、どこまで利用されているのか、利用されていない理由、利用されている理由の検証をしっかりと、今ある地域資源が本当にハードルの低いもので、機能しているのかなどを検証する、このようなことを早急に行う。新たなものをどんどん作るばかりでは、これまでと何も変わらないと思います。

良いものもたくさんあると思いますので、そのような作業をすることが、次の新たなものにつながっていくと思います。

【中原委員】

<議事テーマ1>

「相談の入り口」を2つの側面から捉えてみました。

ひとつは、地域住民同士の「気づき」や「居場所での話の中から」あるいは「見守り活動」の中から見出される相談(発見)です。

これは、普段からの住民同士の「自分の存在を気づいてくれている」「気にしてくれている」という関係が重要です。まさしくこのような関係づくりが「地域づくり」であると思います。

次に相談機関からのアウトリーチ型の「相談の入り口」です。

相談機関が持ち込まれる相談を待つのではなく、問題を抱えた人のいる地域やその人たちの生活空間に出向き相談援助を行うことです。

しかしながら、何が問題なのか、どの地域に、如何にその人に接触できるかなど課題も多いと思います。

したがって、アウトリーチ型の相談援助には、地域生活課題や孤立している人の情報を共有できるネットワークが必要と思います。

そして重要なことは、いずれの場合でも「相談の入り口」から「包括的相談支援」につなぐことが必要です。

その際「包括的相談支援」受ける「相談支援機関」が、丁寧に相談を受け入れ、その人のニーズに合った具体的な「孤立を防ぐ支援」が出来るかどうか鍵となると思

います。

<議事テーマ2>

「排除されない包摂的な地域」とは、その人の「尊厳の尊重と自己の意思決定」が欠かせないと思います。

同意義では、「権利擁護支援」であり、社協の「おおた成年後見センター」はその中核機関と認識しています。

現在中核機関では、「検討支援会議」と「地域連携ネットワーク」を実践中ですが、特に「地域連携ネットワーク」には医療、福祉、介護、地域、団体など各方面からの参加があります。このネットワークが実践の場で機能していくことが重要と考えます。その実践の場は「地域」であり、誰一人として取り残さない「孤立」を防ぐことにつながると思います。

「地域づくり」という基盤の上に、誰もが「参加」できるネットワークがあり、具体的な相談支援により生活課題を解決できるという構図が描くことが出来ればと考えます。

【加藤委員】

<議事テーマ1>

地域ごとに「ワンストップサービス拠点」があることが理想的であろう。必要に応じ、オンラインサービスや直接現地訪問も可能とした。

また、相談者の課題を正しく理解し支援機関に繋げるには、「コーディネーター」の高度な知識やスキル、経験が必要になる。このようなコーディネータ養成(俯瞰的な視点と専門的な視点などがバランス良く網羅されている)も課題である。コーディネータ同士の交流会や事例研究(報告、発表会、事例集)なども重要である。

このような情報(データ)が一元管理され、情報閲覧や検索をはじめデータ分析、予測、対応などに活用できるようなプラットフォーム構築が重要となる。実現のため、各種ルールの見直しや「仕組みづくり」も必要である。

<議事テーマ2>

地域資源にはハード(物質的サービス:施設やモノ、DXを支える通信やIT・情報機器など)とソフト(人的サービス機能:特に働ける高齢者、情報管理機能など)が必要である。現状の行政サービスは分野別となっているため、重複した無駄な部分や不足などが分野ごとに発生しており、これらを総合的につなげ効率を良くする仕組みとはなっていない。

これらを実現するには、DX技術や情報(データ)蓄積と活用、人的サービスを組み合わせれば、今迄使われていない資源が他分野でも活用されることが期待

できる。

また、これらを繋げるためには人的なコーディネート機能が重要である。分野をつなげるためには、俯瞰的に見れる部署も必要である。

イメージ的に、環境分野(清掃、美化、リサイクルなど)と福祉分野(障がい者、高齢者など)の組み合わせの可能性が高い。それをつなげるため、地域の「まちづくり」や「学び・文化・スポーツ・暮らし」などの横ぐし分野が共通機能として必要になる。特に、子どもと高齢者とのつながりも、地域をテーマにした学び・歴史・文化・遊び・スポーツなどがつなぎとなる。

空間としてのオープンスペースや交流場所、居場所などを、空き家を活用し設け、多様な人やモノが交流する場所と繋げるための人的サービス(コーディネーター役)が必要である。

様々なコーディネーター役により、総合的分野や専門分野が繋がることも重要であろう。

【瀬下委員】

<議事テーマ1>

課題を抱えている区民(世帯)の相談の入口は自分の気持ち(話し)を傾聴し、受け止めてくれる窓口が必要で自治会、民生委員、近所の住人ではないでしょうか。日頃から定期的に訪問し相手の立場に寄り添い相談しやすい環境を作っていく。そして、訪問した人達の1人1人の気づきを各専門職につなぎ、福祉、介護、医療、教育の分野が連携し、早期発見し支援を行うことが重要だと考えます。現状ではヤングケアラーが非常にデリケートで問題を相談しづらいという点で心配です。

<議事テーマ2>

本人がコミュニティによるインフォーマルサービスとつながることで社会への参加と活動を再開、維持することが可能となります。その為には地域全体の見守り体制、友人、隣人、ボランティア等の活発で複合的な協力が必要です。

ソーシャルインクルージョンが目指す「共生」への課題は、

- ①住民全員が地域生活を営むことができる住宅の確保
- ②交通のバリアフリー化
- ③介護サービスの質の向上と量の確保
- ④就労支援
- ⑤経済的支援

その地域に暮らす世代を超えたすべての住民が実施主体となって関わっていく必要があります。